

別紙様式 第1-1 (第10条関係) (研究事業用・新規)

一般枠での応募の場合は「一」の欄に○、若手枠での応募の場合は「若」の欄に○

重点枠の場合は公募しているテーマ番号(1~4)のうち該当する番号の欄に

「○」を記入

新規					
一	若	重1	重2	重3	重4
			○		

## 平成17年度 廃棄物処理等科学研究費補助金 研究計画書

環境大臣 小池 百合子殿

計画書を作成した日付を記入→ 平成16年12月11日

申請者

(申請者は研究機関等の長であって、代表研究者ではありません。)

ふりがな	とうきょうとちよだくかすみがせき
所属住所	〒100-8975 東京都千代田区霞が関〇〇〇
ふりがな	かんきょうだいがく かんきょうがくぶ ぶちょう
所属名・職名	環境大学 環境学部 部長
ふりがな	かんきょう たろう
氏名	環境 太郎

平成17年度廃棄物処理等科学研究費補助金による研究事業の申請にあたり、次のとおり研究計画書を提出する。

①研究課題名	一般廃棄物の排出・処理状況に関する研究		
②研究分野	(一)の(一)	(一般枠・若手枠での応募の場合は、公募要領2.(1)②公募の対象分野の中から1つを選んで記入すること。)	
③当該年度の補助金所要額	¥10,000,000 (↑千円未満切り捨て・間接経費は除く)	④当該年度の研究事業予定期間	平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日  (3)年計画の1年目
⑤代表研究者  (従事する研究者が1人の場合は研究者)	ふりがな	とうきょうとちよだくかすみがせき	
	所属住所	〒100-8975 東京都千代田区霞が関〇〇〇	
	ふりがな	かんきょうだいがく かんきょうがくぶ かんきょうけんきゅうか きょうじゅ	
	所属名・職名	環境大学 環境学部 環境研究科 教授	
	ふりがな	かんきょう じろう	TEL
氏名	環境 次郎	FAX	03-++++-++++
E-mail	Jkankyo@kankyodaigaku.jp		
⑥経理事務担当者(経理に係る内容について直接問い合わせ等に対応できる方を選んでください。)	ふりがな	とうきょうとちよだくかすみがせき	
	所属住所	〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関〇〇〇	
	ふりがな	かんきょうだいがく かんきょうがくぶ けいりがかり	
	所属名・職名	環境大学 環境学部 経理係	
	ふりがな	かんきょう さぶろう	TEL
氏名	環境 三郎	FAX	03-++++-****
E-mail	Skankyo@kankyodaigaku.jp		

↑ 連絡先は研究期間を通して連絡の取れるものを記入してください。















⑮研究者の研究歴等

(1)研究者の主な研究歴

研究者名	研究を行った期間	研究を行った研究機関等	共同研究者	研究協力として指導等を受けた研究者	研究課題
環境次郎	2000~2003	環境大学環境研究科	環境六郎	環境八郎	環境影響評価
環境五郎	2001~2003	環境大学環境研究科	環境七郎	環境九郎	環境影響評価

(2)発表業績

(著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年(西暦)・巻号(最初と最後の頁))

この研究に直接関係のあるもの
環境次郎・環境問題について・環境問題学会誌・2000・第20号・100-120
この研究に直接関係のないもの
環境次郎・環境問題について2・環境問題学会誌・2000・第20号・140-150

⑯各年度別経費内訳(単位:千円)

↓下記のように計算間違い、空欄等がないようにしてください。また、総事業費ではなく、補助金所要額の総計を記入してください。

また、間接経費は含まないでください。

年度	①直接研究費	②委託費	①+②
平成17年度	9,000,000	1,000,000	10,000,000
平成18年度	18,000,000	2,000,000	20,000,000
平成19年度	13,500,000	1,500,000	15,000,000
研究全体	40,500,000		50,000,000

⑰他の研究事業等への申請状況

研究事業名	研究課題名	補助要求額 (単位:千円)	所管省庁等
〇〇研究費補助金事業	産業廃棄物の排出・処理状況に関する研究	10,000	〇〇省

↑代表研究者が他の研究事業に申請している研究事業等がある場合は、記入してください。

⑱当該年度所用経費（単位：円）

**(1)～(6)まで、全て直接経費のみを記入してください。研究計画書の時点では間接経費の記入は必要ありません。**

現時点で支出を予定している経費を出来る限り詳細に記入してください。

また、複数年を予定している研究の2年目もしくは3年目の経費や、補助対象とならない経費、直接研究の遂行に関係の無い経費等を記入した場合、応募が無効となることがありますのでご注意ください。記入に際して疑問点等が生じた場合はご相談ください。

(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入額	(3)差引額 ((1)-(2))	(4)補助対象経費支出予定額
¥12,000,000	¥2,000,000	¥10,000,000	¥10,000,000
(5)補助金所要額 ((3)と(4)のうち額の小さい方)		¥10,000,000	

↑この補助金の対象として計上できる経費の他に、寄付金・その他収入等があり、補助対象か否かにかかわらず当該研究に使用可能な経費がある場合は、事業に供する経費全体が補助金所要額よりも多くなる場合があります。その場合は寄付金その他収入等として得た金額を(2)に、当該事業に使用可能な経費全体を(1)に記入することになります。

基本的に、この計画書を作成する段階で当該研究の遂行に必要な経費は全て(2)もしくは(4)の中に含まれることになります。

(6)補助対象経費支出予定額 ((4) 内訳 (←(4)の内訳であって、(1)の内訳ではありません))		
1. 直接研究費内訳	直接研究費計 (イ+ロ+ハ)	¥9,000,000
経費区分	金額	積算内訳
イ. 謝金	47,200	
	37,200	講演のための講師の招聘 2人×2時間×@9,300 = 37,200
	10,000	研究協力謝金 5人×2回×@1,000 = 10,000
		研究協力者に支払う謝金です。代表研究者及び共同研究者に支払う謝金は補助対象とはなりません。 研究機関との雇用関係が生じる場合は後述する賃金に計上してください。 また、「廃棄物処理等科学研究費補助金 交付取扱要領」に規定している単価を超えての支給はできません。

ロ. 旅費	400,000	
国内旅費	140,000	<p>研究打ち合わせ（代表研究者 環境次郎）  東京～札幌（1泊2日）  2回×@70,000 = 140,000  （@70,000=宿泊料 11,800+日当 5,200+航空賃 50,000+鉄道 3,000）（宿泊料・日当単価は「要領」に単価が規定されています。また、航空賃等の金額は参考です。）</p> <p>国内旅費は、代表研究者、共同研究者、研究協力者が対象になります。  当該研究に直接関係のない調査・研究に関する旅費は対象になりません。  また、単なる学会出席等に関する旅費も対象になりません。  その他旅費については「要綱」「要領」に従ってください。</p>
海外旅費	260,000	<p>現地調査（共同研究者 環境五郎）  東京～タイ（6泊7日）  1回×@260,000 = 260,000  （@260,000=宿泊料 90,600+日当 35,000+航空賃 130,000+空港使用料 2,000+車賃 2,400）（宿泊料・日当単価は「要領」に単価が規定されています。また、航空賃等の金額は参考です。）</p> <p>海外旅費は、代表研究者、共同研究者が対象になります。  注意事項については国内旅費と同様ですが、海外旅費を計上する場合は別途旅行日程表の提出が必要となります。様式は特に指定しませんが、日程・理由・見込まれる成果・積算等を具体的に明記してください。  その他旅費については「要綱」「要領」に従ってください。</p>
ハ. 調査研究費	8,552,800	
備品費	3,045,000	<p>○○システム  1台×@2,000,000 + 税 100,000 = 2,100,000</p> <p>単価50万円を超える備品については、「高額備品購入理由書」を添付してください。  高額備品書の様式は特に指定しませんが、リースができない理由、その機種を選定した理由等を簡潔に記載してください。  また、3社以上の見積もりを徴収し最低価格を採用するなど、経費の削減に努めるようにしてください。3社以上の見積もりに抛り難い場合は理由書にその旨を記載してください。</p> <p>○○器  1台×@300,000 + 税 15,000 = 315,000</p>

	630,000	<p>文献図書</p> <p>(図書名称) 5冊×@60,000 + 税 15,000 = 315,000</p> <p>(図書名称) 5冊×@60,000 + 税 15,000 = 315,000</p> <p>単価50万円を超えない備品についても、原則購入は避け、リースで対応できるものはリースしてください。</p> <p>研究機関として通常備えておくべきもの、もしくは当該研究と直接関係のないもの(机、イス、家庭用電化製品等)は補助対象とはなりません。</p>
消耗品費	1,334,000	<p>A 試薬</p> <p>5個×@10,000 (税込) = 50,000</p> <p>B 試薬</p> <p>5個×@10,000 (税込) = 50,000</p> <p>C 試薬</p> <p>10個×@10,000 (税込) = 100,000</p> <p>A 実験器具</p> <p>5個×@5,000 + 税 1,250 = 26,250</p> <p>B 実験器具</p> <p>5個×@5,000 + 税 1,250 = 26,250</p> <p>C 実験器具</p> <p>5個×@15,000 + 税 3,750 = 78,750</p> <p>D 実験器具</p> <p>5個×@15,000 + 税 3,750 = 78,750</p> <p>A 消耗品</p> <p>10個×@50,000 + 税 25,000 = 525,000</p> <p>B 消耗品</p> <p>5個×@10,000 (税込) = 50,000</p> <p>C 消耗品</p> <p>5個×@50,000 + 税 12,500 = 262,500</p> <p>A 事務用品</p> <p>10個×@5,000 + 税 250 = 52,500</p> <p>B 事務用品</p> <p>10個×@3,400 (税込) = 34,000</p> <p>事務用品、文房具、消耗機材、試薬、雑誌等、使用するに従い消費され、長期使用に適さないものが対象となります。</p> <p>研究機関として通常備えておくべきもの、もしくは当該研究と直接関係</p>

		のないもの（机、イス、家庭用電化製品等）は補助対象とはなりません。 また、～式、～他等の書き方は避け、なるべく詳細を記載するようにしてください。
印刷製本費	682,500	<p>630,000 ○○報告書 200部×@3,000 + 税 30,000 = 630,000</p> <p>52,500 ○○用紙 1,000枚×@50 + 税 2,500 = 52,500</p> <p>文書、図面、報告書等の印刷・製本に要する経費が対象となります。 当省に提出する報告書の印刷製本費用も対象となります。</p>
通信運搬費	76,500	<p>52,500 ○○送料 50部×@1,000 + 税 2,500 = 52,500</p> <p>24,000 切手購入費 300枚×@80 = 24,000</p> <p>研究に直接必要となる切手、はがき、運送代、通信・電話料等であって、本事業に使用した料金であることが証明出来る経費です。 （補助対象とならない例 → 電話料 6ヶ月=500,000&lt;研究機関の支払いの半年間の一部としての見込み&gt;）</p>
光熱料費	630,000	<p>電気料 6ヶ月×@100,000 + 税 30,000 = 630,000</p> <p>研究に直接必要な電気料、水道料、ガス料であって、研究に使用したことが証明できる経費です。その他の場合には計上できません。 （補助対象とならない例 → 水道料 6ヶ月=1,000,000&lt;研究機関の支払いの半年間の一部としての見込み&gt;）</p>
借料及び損料	2,205,000	<p>研究打ち合わせ会場借料 5回×@60,000 + 税 15,000 = 315,000</p>

		<p>〇〇機器リース代</p> <p>6ヶ月×@300,000 + 税 90,000 = 1,890,000</p> <p>機械器具、実験施設のリース料、会場借料等です。代表研究者等の所属する機関等の所有する設備の損料等は補助対象となりません。</p> <p>(補助対象とならない例 → 所属機関の実験機器損料 6ヶ月×@1,000,000=6,000,000)</p>	
会議費	35,750	<p>研究打ち合わせ会議 (茶菓子弁当代として)</p> <p>3回×10人×@500 + 税 750 = 15,750</p> <p>〇〇会議 (茶菓子弁当代として)</p> <p>2回×10人×@1,000 (税込) = 20,000</p> <p>研究会議等の茶菓子弁当代です。1人1日当たり1,000円(税含む)が上限となります。会議に使用した資料の印刷費や、会場借料等があれば、それぞれ印刷製本費、借料及び損料に計上してください。</p>	
賃金	480,000	<p>資料整理賃金</p> <p>3人×20日×@8,000 = 480,000</p> <p>資料整理作業員等の、日々雇用する単純労務に服する者に対する賃金、又は、当該研究の遂行に必要となる人員(共同研究者を除く研究者、大学院博士後期課程に在籍する学生、技術者に限る。)を研究機関が雇用する者の賃金が対象となります。</p> <p>上記以外の月極の給与、各種手当等は対象となりません。</p> <p>また、単価についての上限等は設定しておりませんので、計上する際は社内規定等の積算根拠となる資料をご提示ください。</p> <p>(補助対象とならない例 → 研究者個人の雇用による作業員の賃金、研究の遂行に重要である作業を分担する目的で雇用する作業員の賃金、単純労務に服する者に対して月極で支払う給与、社会保険料等)</p>	
雑役務費	64,050	<p>翻訳料</p> <p>5件×@12,200 + 税 3,050 = 64,050</p> <p>翻訳料、文書浄書料、振込手数料、収入印紙代等が対象となります。</p>	
2. 委託費内訳		委託費計	¥1,000,000
委託予定先	金額	委託する作業の内容	
〇〇開発			

□□開発	580,000	〇〇分析費 10 件×58,000= 580,000 (税込)	代表研究者、共同研究者が実施することが不可能な研究内容について他の研究機関等に委託して実施するための経費です。 計上する場合は、応募時点での委託予定機関、金額、内容等を出来る限り詳細に記載してください。
	420,000	5 件×80,000 + 税 20,000= 420,000 (税込)	
委託費の合計金額が1. 直接研究費に7分の3を乗じて得た金額を超える場合は、理由書を提出して頂く必要があります。また、その場合でも直接経費の合計額に2分の1を乗じて得た金額を超える額を計上することは出来ません。			

合計 (1 + 2) (4)と同額になっていること。	¥10,000,000
----------------------------	-------------

⑱間接経費

間接経費の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	・	<input type="checkbox"/> 不要
----------	----------------------------------------	---	-----------------------------

↑ 間接経費が「必要」か「不要」かの確認だけを行います。間接経費の額については採択通知の際にお知らせします。

⑳添付書類の有無

(該当する書類が有る場合は研究計画書に添付して応募すること)

(1) 法人登記簿抄本	(2)その他
有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	(その他添付書類がある場合はその内容を記入してください。) (例：研究方法説明資料 1部)

② 政府研究開発データベース

(1) 研究者 I D 及びエフォート

研究者名	研究者 I D	エフォート
環境 次郎	○○○○○○○○○○○○	40
環境 五郎		40

↑ 代表研究者及び共同研究者について、研究者 I D がある場合は記入してください。

無い場合でもエフォートは必ず記入してください。エフォートは⑦(7)で記入したエフォートと同じ数値を記入してください。

(2) 重点研究分野及び研究区分

	コード番号	重点研究分野	研究区分
研究主分野	0304	環境	循環型社会システム
研究副分野 1	0303	環境	環境リスク
研究副分野 2	0399	環境	その他
研究副分野 3			

↑ 研究主分野については、別表第 1 「重点研究分野コード表」 から、当該研究の主要な部分の属する重点研究分野及び研究区分を、それぞれ 1 つ選択してください。

研究副分野については、同別表より研究に関連する分野を 3 つまで選択して記入してください。

(3) 研究キーワード

	コード番号	研究キーワード
研究キーワード 1	083	廃棄物処理
研究キーワード 2		廃棄物の収集・運搬・処理
研究キーワード 3		
研究キーワード 4		
研究キーワード 5		

↑ 当該研究の内容に関連の深いキーワードを別表第 2 「研究キーワード候補リスト」 から 5 つまで選択して、コード番号・研究キーワードを記入してください。該当するキーワードがない場合には、独自の研究キーワードを研究キーワード欄に 30 字以内で記入してください。

(4) 研究開発の性格

← 該当する欄に 1 つだけ「○」を記入してください。

基礎研究	<input checked="" type="radio"/>
応用研究	<input type="radio"/>
開発研究	<input type="radio"/>